

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			
		下地島空港ターミナル地区整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
公共離島整備事業									OR2年度： 新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続きを行った。	
各省計上	直接実施	32,400	77,934	556,135	432,617	-	-		OR3年度： なし	
南め島国際観光戦略拠点整備事業									令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助					234,487	2,166,566	一括交付金(ソフト)	OR2年度： R02.6の入札・契約結果を受け、増改築工事に着手した。 OR3年度： R04.02工事完成に向け、事業主体である石垣空港ターミナル(株)と連携し取り組んでいく。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業									OR2年度： なし(平成30年度完了)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	38,000	368,700	-	-	-		OR3年度： なし(平成30年度完了)	
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続	100.0%	234,487	順調	新石垣空港国際線旅客施設整備については、R02.06.26入札・契約結果を受け工事着手しており、令和3年度完成に向け、石垣空港ターミナル(株)と連携し取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港国際線旅客施設整備については、R03.02末時点において、令和2年度における工事予定出来高(14.3%)を達成できる見込みとなっている。
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	国際線増改築工事の実施	国際線増改築工事の実施	100.0%			
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-				

(2) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う。	<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関と連携し整備に取り組んだ。・入札参加希望業者への入札案内や設計単価の見直しを行い入札を実施し、契約締結となった。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・R02年度における入札・契約結果により工事着手しており、早期完成に向け取り組む必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港では、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら整備に取り組む必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・新石垣空港では、国際線旅客ターミナル工事のR03年度末完成に向けて、事業主体である石垣空港ターミナル(株)等と連携しながら整備に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		泊埠頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備					
	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 国直轄							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									国直轄	その他

予算事業名 航行安全調査業務							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
									県単等	委託

活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	入出港要領の策定	入出港要領の改訂	沖縄県クルーズ船受入那覇・南部地域協議会の実施	沖縄県クルーズ船受入那覇・南部地域協議会の実施	100.0%		0 順調	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、「沖縄県クルーズ受入那覇・南部地域協議会」を実施し、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた受入体制の構築を図った。また、新港ふ頭地区において、第2クルーズバースの整備を進めた 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、クルーズ船の寄港は途絶えているが、クルーズ船の寄港再開に向けた第2クルーズバースの整備事業は進捗している。
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	-	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	100.0%			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	国際旅客船拠点形成港湾の指定	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 第2クルーズバースの2022年春運営開始に向けて、関係機関や船社と連携し、必要な整備を行うよう推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2クルーズバースの円滑な整備に向けて、船社との協議を実施した。 国に対して、第2クルーズバースの早期整備の要望を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に那覇港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されている。 官民連携形成計画書(目論見)の中で、国際クルーズ拠点としての運営開始年を2022年春としている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年2月以降、クルーズ船の寄港が途絶えている。 令和2年9月には、日本港湾協会が「クルーズ船が寄港する旅客ターミナル等における感染拡大予防ガイドライン」を公表する等、クルーズ船の受入港における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組が求められている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港再開に向けて、那覇クルーズターミナル等において新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、関係機関や船社と連携し、第2クルーズバースの整備推進を図る必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 那覇クルーズターミナル等において新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、第2クルーズバースの整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○空港・港湾機能の強化
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。	(石垣港) 岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
	大型旅客船ターミナル整備等				
	第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組				
	(平良港)				
	港湾計画改訂手続き				
	岸壁・臨港道路整備 R2供用開始				
	ターミナルビル整備 R2供用開始				
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				
	(本部港) 防波堤整備(供用) 岸壁整備(供用)				
	岸壁・防波堤の整備				
ターミナルビル整備(共用)					
ターミナルビルの整備					
実施主体	国、石垣市、宮古島市、民間、県				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	石垣港港湾改修事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R2年度： 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。	
									○R3年度： 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。	
予算事業名	平良港港湾改修事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R2年度： 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施した。	
									○R3年度： 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を行う。	
予算事業名	本部港(本部地区)港湾改修事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	直接実施	2,408,002	1,296,537	1,441,302	2,132,826	220,400	664,000	内閣府計上	○R2年度： 岸壁(-10.5m)の整備を実施した。	
									○R3年度： 前年に引き続き、岸壁(-10.5m)の整備を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	大型旅客ターミナルの整備等(石垣港)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	石垣港の整備	100.0%	220,400	順調	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が寄港可能な岸壁、泊地浚渫及び防波堤沖の整備を実施した。	
活動指標名	岸壁、臨港道路、ターミナル整備等(平良港)				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	平良港の整備	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	石垣港については、国において計画的に進捗がなされており、本部港においては岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度に全延長240mが完了している。ターミナルビル整備において平良港は形成協定、本部港は覚書を締結できていないため全体的な進捗としては順調とした。
活動指標名	岸壁・泊地浚渫、ターミナルビル整備等(本部港)				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	100.0%				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 石垣港・平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、さらにクルーズ船社と覚書の早期締結に向けた協議を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。 本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工をおこなった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図っている。 本部港の工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行っている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知及び連絡体制を整え密に連携をとって、環境に配慮した施工を行っている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。 地元関係機関との役割分担等を調整しながら、供用開始までに体制整備を進める。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 石垣港、平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 覚書の早期締結に向け、連携船社やCIQ関係機関との調整を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセシビリティ、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。					
実施主体	国				
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】				
	小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築（国道506号）							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR3年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
							国直轄	その他		
予算事業名 国直轄事業県負担金（国道506号）							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR3年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
							県単等	負担		

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)
	小禄道路の整備	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和2年度の取組改善案						反映状況		
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。						・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。		

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約11%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
道路交通円滑化改築事業（国道58号）								
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄
国直轄事業県負担金（国道58号）								
県単等	負担	386,478	389,195	152,189	135,250	66,000	149,000	県単等

令和2年度活動内容と令和3年度活動計画

OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

OR3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	66,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。		
	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施	100.0%					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			66,000	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	66,000	順調			読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。
	—	—	—	—	—	—	—					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			66,000	順調	取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
	—	—	—	—	—	—	—					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約11%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化
			施策の小項目名	○陸上交通の利便性の向上
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	①アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				浦添西原線(嘉手苾~小那覇)供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		地域連携推進事業費(地域高規格道路)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	1,855,703	1,634,770	1,645,742	2,157,421	2,857,601	4,386,552	内閣府計上	OR2年度: 4工区を暫定供用したほか、南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行った。 OR3年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行う。
予算事業名		社会資本整備総合交付金(道路)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	6,897,653	5,563,770	3,668,957	3,625,784	3,851,705	4,099,808	内閣府計上	OR2年度: 宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用したほか、浦添西原線(用地補償等)等の整備を行った。 OR3年度: 浦添西原線(用地補償等)、那覇北中城線(用地補償等)、宜野湾北中城線(道路改良等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名		沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	5,094,267	3,220,178	2,150,656	3,216,587	3,846,847	4,752,551	一括交付金(ハード)	OR2年度: 豊見城中央線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。 OR3年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	10,556,153	順調	活動概要 南部東道路や宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用したほか、南部東道路（橋梁工事等）、浦添西原線（用地補償等）、豊見城中央線（用地補償等）等の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 南部東道路や宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組後の効果として、空港や港湾との交通ネットワークの強化が図られ、国際交流拠点の形成に寄与する。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。						・南部東道路や宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用した。 ・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。	○外部環境の変化 ・労務単価や資材単価が年々上昇している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。 ・継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。